

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
1	市民へのマスク配布事業	①小売店でマスクを購入できない状況が続いていることから、感染拡大を防止するため全市民に対し、布マスクを1人あたり1枚配布する。 ②③マスク購入費 @400円×36,000枚=14,400,000円 封筒印刷製本費 @7.5円×14,000通×1.1=115,500円 郵送料 1,687,166円 宛名シール @6,877円×3箱×1.1=22,694円 ④市民	令和2年4月1日	令和2年6月30日	16,225,360	16,225,000	0	360	0	全市民に対し、布マスクを1人あたり1枚配布した。 ・全市民 36,000人	A	小売店でマスクを購入できない状況が続く中で全市民へのマスク配布は、感染拡大防止に繋がった。	健康課
2	幼児・小中学生・教職員へのマスク配布事業	①小売店でマスクを購入できない状況が続いていることから、感染拡大を防止するため幼児・小中学生・教職員に対し、布マスクを1人あたり2枚配布する。 ②③マスク購入費 @100円×8,220枚=822,000円 ④市内幼児・小中学生・教職員	令和2年4月1日	令和2年6月5日	824,000	822,000	0	2,000	0	幼児・小中学生・教職員に対し、布マスクを1人あたり2枚配布した。 ・幼児(2～5歳) 910人(1,820枚) ・保育所・幼稚園教職員 310人(620枚) ・小学生 1,650人(3,300枚) ・中学生 920人(1,840枚) ・小中学校教職員 330人(660枚)	A	小売店でマスクを購入できない状況が続く中でマスク配布は、保育所・幼稚園、学校内の感染拡大防止に繋がった。	健康課
3	学習用情報端末整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現 ②児童生徒数1/3は地方財政措置で事業を推進 ③必要額：50,760,000円 内訳 ・「3人に1台分」のうち未整備分 単価50,000円(税込み)×842台=42,100,000円 ・「3人に2台分」について国からの定額補助(45,000円/台) への上乗せ分 上乗せ単価5,000円(税込み)×1,732台=8,660,000円 ④市内小中義務教育学校11校	令和2年12月4日	令和3年3月15日	38,216,898	8,000,000	0	30,216,898	0	本市立小中義務教育学校全児童生徒にタブレット端末を整備した。 整備数：2,574台	A	コロナ禍の状況において、休校措置期間中における本市児童生徒の家庭での学習体制を構築することができた。	教育総務課
4	園芸振興作物減収対策事業	①新型コロナウイルス対策の影響を受け首都圏での行動抑制により販売額が減少した冬春出荷の園芸振興作物について助成を行い生産性の維持確保、周年農業の推進を継続する ②③減収調査結果24,290千円×20% ④冬春出荷園芸振興作物生産者	令和2年5月11日	令和2年7月9日	4,531,000	4,531,000	0	0	0	本市園芸作物生産組織4団体を通じて、85戸の園芸農家に対し、前年比減収分の2割相当の補助金を交付した。 ・給付4団体（園芸作物生産組織）4,531,000円	A	コロナ禍の需要減少の影響により販売額が減少した園芸作物について、令和2年6月時点で対象者に対して補助金を交付したことにより、その後の営農活動の資金繰りに高い効果があった。	農林課
5	畜産農家減収対策事業	①新型コロナウイルス対策の影響を受け国内の需要減少により経営が悪化している畜産農家に対し出荷停滞等に係る費用を支援し事業の継続性を高める ②③飼養している牛への飼料費助成@5,000円×1,400頭 ④畜産農家	令和2年5月11日	令和2年6月18日	6,740,000	6,740,000	0	0	0	本市畜産生産組織4団体を通じて、91戸の畜産農家に対し、飼養頭数1頭あたり5,000円の補助金を交付した。 ・給付4団体（畜産生産組織）6,740,000円	A	コロナ禍の需要減少の影響で、肉牛の出荷が停滞したことにより増大した飼料費について、令和2年6月時点で対象者に対して補助金を交付したことにより、その後の営農活動の資金繰りに高い効果があった。	農林課
6	学校給食食材提供食育・地産地消推進事業	①需要減少が続く山形牛や本市振興作物野菜について学校給食への食材提供を通じて子供たちを応援するとともに地産地消によって郷土の意識を高める ②③山形牛445,000円×2回分、振興作物野菜77,500円×4回分 ④畜産農家・市振興作物野菜生産者	令和2年5月12日	令和2年11月24日	1,200,000	1,200,000	0	0	0	本市に所在する小学校（7校）中学校（5校）に対し、市内のJAを通じて「ら・ねぎ・アスパラガス・山形牛」を提供した。 ・JA新庄市 600,000円 ・JAおいしみがみ 600,000円	A	地域で生産される農畜産物について子ども達の関心や理解が深まるとともに、コロナ禍で需要が減少した農畜産物の消費拡大にも寄与した。	農林課
7	山形牛のふるさと地産地消拡大事業	①飲食店の閉鎖等による消費の落ち込みで在庫を抱え価格下落を招いている山形牛について、家庭で過ごすことが多かった市内在住の高校生以下の子供を対象（5,050人）に市内取扱店で使える山形牛割引券（3,000円）提供することで元気を創出するとともに、山形牛の販売を促進し繁殖雌牛の里として事業の継続性を高める ②③送付割引券15,090,000円（3,000円×5,050人）、事務費費791,000円 ④市内在住高校生以下の子供	令和2年5月11日	令和2年8月26日	14,960,644	14,960,000	0	644	0	18歳未満の子育て世帯に対し1人あたり3,000円の山形牛クーポン券を交付した。 ・交付2,920世帯（5,034人） ・クーポン券使用数 4,767枚（14,301,000円）	A	子育て世帯において山形牛が消費されたことにより、当地域の肉牛生産に関する認知及び理解の向上が図られたとともに、市内精肉店と消費者との新たな繋がりも形成されたことで、継続的な山形牛の地域内消費にも寄与した。	農林課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)				実施状況	事業の評価		担当課名
					臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）		A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
8	ひとり親家庭等臨時特別給付金	①児童扶養手当を受給する世帯に対し、臨時特別の給付金を支給することにより、高等学校等の休校等により影響を受けているひとり親家庭の生活を支援する。 ②③給付金 20,000円×見込児童515名=10,300,000円 事務費 コピー用紙購入費・郵送料 34,000円 ④高等学校等の休校等により影響を受けているひとり親家庭	令和2年6月11日	令和2年9月29日	10,160,000	10,160,000	0	0	令和2年4月分の児童扶養手当受給対象 児童1人あたり20,000円を支給した。 ・給付508名 10,160,000円	B	新型コロナウイルス感染症が拡大する中、早期に低所得のひとり親家庭等へ給付金を支給することで、ひとり親世帯の家計への経済的負担の軽減を図ることができた。	子育て推進課
9	放課後児童クラブ及び放課後等デイサービス事業所職員等への臨時特別支援金	①小学校の臨時休業や休業終了後の分散登校に伴い、本来の開所時間を拡充し運営を行うことにより負担が増えた放課後児童クラブ及び放課後等デイサービス事業所の職員等を支援するため臨時特別支援金を給付する。 ②③支援金 30,000円*（学童31名+放デイ35名） ④放課後児童クラブ及び放課後等デイサービス事業所の職員等	令和2年5月25日	令和2年6月30日	1,980,000	1,980,000	0	0	○放課後児童クラブ 本来の開所時間を拡充し、運営を行ったことにより負担が増した支援員及び補助員に対し1人あたり30,000円の支援金を支給した。 ・給付 31人 930,000円 ○放課後等デイサービス事業所の職員等に支援金を給付した。 ・放課後等デイサービス 35人 1,050,000円	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のなか、小学校の臨時休業期間中及び小学校が完全に開校していない分散登校期間に、放課後児童クラブ、放課後等デイサービス事業所が本来の開所時間を拡充し、運営を行ったことにより安心して保育する環境を整備することができた。また、感染リスクの中での対応など、肉体的精神的負担が増した職員に対して、経済的支援を行うことができた。	子育て推進課 / 成人福祉課
10	市民への周知事業	①市内での感染状況や感染拡大防止に向けた各種自粛要請、市有施設の休館情報等をチラシにより市民に周知する。 ②③印刷製本費 @4.2円×12,000枚×1.1×3回=166,320円 @11.0円×12,000枚×1.1×1回=145,200円 @13.0円×13,300枚×1.1×1回=190,190円 新聞折込代 @4.0円×11,950枚×1.1×2回=105,160円 @6.0円×11,950枚×1.1×1回=78,870円 コピー用紙購入費 @3,970円×6箱×1.1=26,202円 ④市民	令和2年4月1日	令和2年5月29日	711,942	711,000	0	942	緊急を要する市民への周知であることから、新聞折り込みチラシとして市内の新聞購読者に対し、①感染拡大防止の要請、市有施設の休館・休校措置の情報提供、相談窓口の連絡先、②国・県や市独自の経済対策、などの周知を行った。	A	市民への感染防止対策のメッセージを発信することができた。成果として、市内での感染者拡大を防止することができた。 実績：R2年4月2日（1人）、4月4日（5人）、4月16日（1人）、7月31日（1人）その後R3年1月4日まで新規感染者が発生しなかった。	総合政策課
11	市出身学生応援給付金事業	①帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている新庄市出身の学生に対して支援金の給付を行うことにより経済的な応援を行う。 ②③給付金 20,000円*899人=17,980千円、通信運搬費 1,697千円、印刷製本費157千円、消耗品費62千円 ④新庄市出身の学生	令和2年6月19日	令和2年10月30日	19,895,261	17,660,000	0	2,235,261	本市出身の学生に対し1人あたり20,000円を支給した。 ・給付 899人 17,980,000円	B	帰省等移動の自粛やアルバイト等による生活費の確保が困難となっている本市出身の大学生等の生活費の一助となった。また、給付した学生の進学先の把握が可能となり、就職活動への支援にも繋がった。	総合政策課
12	中小企業緊急災害等対策利子補給金	①新型コロナウイルスの影響で経営に支障を来している事業者の資金繰り支援のため、県とともに金融機関に利子補給することで事業者へ無利子融資を行う。 ②③R2.3月～9月融資平均残高2,518,324,158円*1.0%≒25,184千円 ※市が金融機関に支払った金額の50%は県から市へ補填される。 ④経営に支障を来している事業者	令和2年4月1日	令和3年3月31日	25,183,238	12,500,000	12,591,619	91,619	6金融機関に対し利子補給をすることで、市内事業者に対して、無利子融資を行った。 ・借受事業者：270件 ・利子補給補助金額：25,183,238円	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営に支障が生じている市内事業者に対して、本利子補給事業を通じて無利子融資を実施することで、事業者の事業継続につながった。	商工観光課
13	雇用調整助成金申請支援事業	①事業者の雇用調整助成金の申請に係る、社会保険労務士への報酬等に対して給付金を支給して支援する。 ②③給付金400千円*50社=20,000千円、消耗品費15千円、通信運搬費10千円 ④社会保険労務士	令和2年5月1日	令和3年3月31日	12,934,540	10,900,000	0	2,034,540	・支給件数 63件（44事業者） ・支給金額：1事業者あたり社会保険労務士に支払った手数料に応じて上限400,000円 ・事業費：12,934,540円（支給金額12,929,340円、事務費15,200円）	A	国の雇用調整助成金について、申請方法が簡略化されたものの、公的な申請手続きに慣れていない事業者は社会保険労務士を介するケースが多く、市内事業者においても本給付金は需要が高く事業者への支援となった。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
14	新庄市プレミアム付商品券事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により経済的影響を受けた業種について、以前の活気ある状態に戻すための一助としてプレミアム付商品券の発行を行う。（プレミアム50%券、プレミアム30%券） ②③補助金（プレミアム30%券3,000円*2セット*14,011世帯=84,066千円 同50%券2,500円*12,000セット=30,000千円 事務費分11,406千円 計125,472千円） ④市民	令和2年5月25日	令和3年3月31日	124,570,000	122,100,000	0	2,470,000	0	・事業費：125,472,600円（プレミアム分114,066,000円、事務費11,406,600円） ・発行数 プレミアム率30%：28,022セット（364,286枚） プレミアム率50%：12,000セット（180,000枚） ・換金数 プレミアム率30%：363,768枚 プレミアム率50%：179,396枚 ・換金額 453,466,000円 1,000円（プレミアム率30%）×363,768枚 500円（プレミアム率50%）×179,396枚	A	発行数に対する換金率が99.8%に上り、多くの市民が市内で商品券を利用することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で売上が落ち込んでいた地域経済に、大きな経済効果をもたらした。	商工観光課
15	市持続化給付金支給事業	①持続化給付金の支給を受けた事業者に対して市独自の上乗せ給付を実施。 ②③給付金（上乗せ額平均120千円*1,250社=150,000千円）消耗品費15千円、印刷製本費110千円、通信運搬費97千円 計150,230千円 ④持続化給付金受給者	令和2年5月19日	令和3年3月31日	153,780,493	126,949,000	0	26,831,493	0	・支給件数：1,291件 ・1事業者あたり支給を受けた国の持続化給付金の10%分とし法人上限200,000円、個人事業主上限100,000円 ・事業費：154,274,230円（支給金額154,154,110円、事務費 120,120円）	A	国の持続化給付金に対して、市独自の給付金を上乗せすることで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける市内事業者の事業継続をより手厚く支援することができた。	商工観光課
16	飲食店等応援給付金事業	①経済的影響が特に大きい業種の事業者に対して給付金を支給。 ②③給付金（旅館・ホテル定員15千円*定員714人=10,710千円、飲食店150千円*340店=51,000千円、配達・持帰りサービス実施店に上乗せ30千円*156店=4,680千円、タクシー業・貸切バス業・運転代行業50千円*車両91台=4,550千円、通信運搬費35千円 計70,975千円） ④旅館・ホテル業、飲食業、タクシー等輸送業等の事業者	令和2年4月30日	令和2年11月18日	70,974,750	70,940,000	0	34,750	0	・支給件数：356件 ・事業費：70,974,750円（支給金額70,940,000円、事務費34,750円） ・給付額内訳 旅館、ホテル：12件 10,710,000円 飲食店、旅行業：326件 51,000,000円 配達・持帰りサービス実施店加算：156件4,680,000円 タクシー業・貸切バス業・運転代行業：18件 4,550,000円	A	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が市内にも波及し始めたタイミングで、可及的速やかに影響の大きな業種に対して、支援を実施することができた。	商工観光課
17	第二波に備えた感染防止資材備蓄事業	①感染の第二波に備え、マスクやアルコール消毒液等の感染防止資材を備蓄する。 ②③ フェイスシールド @200円×1,390枚×1.1=305,800円 不織布マスク @20円×6,000枚×1.1=132,000円 アルコール消毒液 @6,367円×33缶×1.08=226,920円 アルコール消毒液ボトル @290円×180個×1.1=57,420円 アルコール消毒液ピーカー @600円×11個×1.1=7,260円 非接触型体温計 @15,880円×30個=476,400円 ④市民	令和2年7月6日	令和2年10月28日	486,010	486,000	0	10	0	感染の第二波に備え、マスクやアルコール消毒液等の感染防止資材を市役所・社会教育施設に備蓄した。 ・フェイスシールド 1,390枚 ・不織布マスク 6,000枚 ・アルコール消毒液 33缶 ・非接触型体温計 30個	A	市役所来庁者や施設来館者への配布や窓口対応の職員が使用し感染を予防するなど、充分な量を備蓄し第二波に備えることができた。	健康課
18	市民への周知事業	①市内での感染状況や感染拡大防止に向けた行動要請、「新しい生活様式」の実践例をチラシにより市民に周知する。 ②193,380円 ③印刷製本費 @5.2円×12,000枚×1.1×1回=68,640円 @4.7円×14,000枚×1.1×1回=72,380円 新聞折込代 @4.0円×11,900枚×1.1×1回=52,360円 ④市民	令和2年7月31日	令和2年8月31日	193,380	159,000	0	34,380	0	緊急を要する市民への周知であることから、新聞折り込みチラシとして市内の新聞購読者に対し、新しい生活様式の実践や手洗い・咳エチケットなどの徹底、密閉・密集・密接の「3密」を回避するよう要請した。	A	市民への感染防止対策のメッセージを発信することができた。成果として、市内での感染者拡大を防止することができた。 実績：R2年7月31日（1人）その後R3年1月4日まで新規感染者が発生しなかった。	総合政策課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
19	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症予防のため、職員用マスクを配布することで感染予防を行う。 ②マスクの購入に係る費用を交付対象経費とする。 ③ ・職員用マスク@380円×500枚=190,000円 ・職員用備蓄マスク@82.5円×2,000枚=165,000円 ④職員（約450名）※非常勤職員等を含む、市役所庁舎、市立各学校、市内社会教育施設	令和2年4月1日	令和2年4月12日	355,000	350,000	0	5,000	0	新型コロナウイルス感染症予防のため、職員用マスクを配布。 特別職、一般職員、会計年度任用職員454名。（配布先：市役所、市立各学校、市施設） ・職員用マスク@380円×500枚=190,000円 ・職員用備蓄マスク@82.5円×2,000枚=165,000円	A	市内の小売店ではマスクが品薄となる中、特に窓口業務や保育、学校関係といった現場の職員への配布は、非常に効果があった。	総務課
20	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①3密を避け、感染症予防に配慮しつつ新型コロナウイルス対策に関する会議を実施し、住民への情報提供等についての方針を決定する。 ②新型コロナウイルス対策会議等の会場借上料を交付対象経費とする。 ③ ・コロナウイルス対策会議会場借上料@14,290円 ・コロナウイルス対策会議会場借上料@7,470円 ・コロナウイルス対策会議会場借上料@5,640円 ・課長会議会場借上料@6,820円 ④ 会議参加者（約30名）、市内社会教育施設	令和2年4月1日	令和2年6月19日	34,220	30,000	0	4,220	0	3密を避け、新型コロナウイルス感染症に関する会議（新型コロナウイルス感染症対策本部会議、課長会）を開催した。参加者は25名程度。 コロナウイルス対策会議（3回） 会場借上料 14,290円、7,470円、5,640円 課長会議（1回） 会場借上料 6,820円	B	3密を避けられる会議室を迅速に確保でき、市として新型コロナウイルス感染症にどのように対応するか協議することができた。市民への情報提供や各施設等での対策など、情報共有を図ることができた。	総務課
21	文化芸術振興費補助金	（文化施設の感染症防止対策事業に限る） 新庄市民文化会館感染防止対策事業 ①市民文化会館の再開に向けた感染症防止対策 ②マスク、消毒液、非接触型体温計の購入経費 ③アルコール消毒液 6,367円×1.08=6,876円 サージカルマスク 75円×1300枚×1.1=107,250円 非接触型体温計 15,880円×20式=317,600円 ④新庄市民文化会館	令和2年4月1日	令和2年9月30日	431,726	216,000	215,000	726	0	・施設のアルコール消毒の徹底 アルコール消毒液 6,367円×1.08=6,876円 ・マスクを忘れてきた来館者へ、マスクの配布 サージカルマスク 75円×1300枚×1.1=107,250円 ・事業主催者へ非接触型体温計を貸出し、イベント等での体温測定の徹底 非接触型体温計 15,880円×20式=317,600円	A	感染防止対策を徹底したことにより、ガイドラインに沿った文化施設の利用が進んだ。	社会教育課
22	公共施設新型コロナウイルス感染防止事業	①社会教育施設、スポーツ施設における感染防止対策 ②図書消毒機、サーマルカメラ及びフェイスシールドなど感染防止物品の購入 ③フェイスシールド 100枚 16,000円 アルコール消毒液 6,500円×12缶×1.08=84,240円 アルコール消毒液 6,367円×20缶×1.08=137,527円 アルコール消毒液容器 5本入り 1,600円×5箱×1.1=8,800円 使い切り手袋150枚入 880円×13箱×1.1=12,584円 ビニールシート（仕切り用） 4,580円×3本×1.1=15,114円 体表面計測サーマルカメラ式 784,000円×8台×1.1=6,899,200円 体温測定ハンディカメラ 253,800円×1台×1.1=279,180円 図書消毒機(6冊用) 1,242,000円×1台×1.1=1,366,200円 電子体温計 2,500円×10本×1.1=27,500円 抗菌化スプレー 1,280円×50本×1.1=70,400円 災害時対応ホータル電源 139,800円×2台×1.1=307,560円 地区公民館空調・換気設備工事 7,986,000円 図書館カウンター仕切り設置業務委託料 293,535円 雪の里情報館カウンター仕切り設置業務委託料 227,458円 歴史センターカウンター仕切り設置業務委託料 104,500円 ④対象施設 地区公民館、市民プラザ、わくわく新庄、図書館、市民文化会館、雪の里情報館、わくわく新庄、体育館、武道館、ふるさと歴史センター	令和2年5月26日	令和3年3月24日	13,543,218	12,654,000	0	889,218	0	＜感染防止対策＞ ・施設利用前後のアルコール消毒の徹底 アルコール消毒液、容器 230,567円 ＜物品購入＞ ・受付に飛沫防止の仕切りを設置 （図書館、雪の里情報館、ふるさと歴史センター） ・施設入口にサーマルカメラを設置し、利用者の体温を入り口で確認 （市民プラザ、わくわく新庄、図書館、市民文化会館、雪の里情報館、ふるさと歴史センター） ・施設利用後のアルコール消毒の徹底 ・金銭授受時にビニール手袋装着 ・施設利用者（事業主催者等）への電子体温計の貸出など 13,312,651円	A	目に見える感染防止対策を行ったことにより、利用者も感染防止に注意を払い、利用者が安心して施設を利用することに繋がった。また、施設でのクラスターも防止できた。	社会教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
23	エコロジーガーデン推進事業費	①新庄市エコロジーガーデンの各棟にサーマルカメラを設置し、来場者の安全確保を図る。また、ハンディ型のサーマルカメラも用意し、定期的に関催する園内屋外催事における安全確保も図る。 ②サーマルカメラ及び運用機器を4式、顔認証付き検温モニタを備品として購入する ③サーマルカメラ及び運用機器 1,529,000円（カメラ4台、管理用PC3台他）、顔認証付きAI検温モニタ @153,000円*4台 ④新庄市エコロジーガーデン	令和2年12月10日	令和3年3月17日	2,202,200	2,000,000	0	202,200	0	エコロジーガーデン園内にある3棟の建物に適切にサーマルカメラ及び検温モニタを設置。また、園内実施の野外イベントの際に、検温モニタを使用。	A	施設を利用する来園者の安心安全確保に寄与した。また、イベント時にも検温モニタを用いることで、安全性により配慮したイベント実施に努めることができた。	商工観光課
24	事業者等事業継続支援事業	①新型コロナウイルスの影響で事業収入が大幅に減少した市内事業者に、R2年度固定資産税第1期分の内、事業用に係る資産の3分の1相当額を市が給付。 ②③給付金36,150円（平均額）*126社≒4,555千円 事務費262千円 合計4,817千円 ④-	令和2年7月13日	令和3年1月6日	4,794,584	4,790,000	0	4,584	0	・支給件数：126件 ・支給金額：1事業者あたり対象税額に応じて上限500,000円、下限10,000円 ・事業費：4,731,246円（支給金額4,554,146円、事務費240,438円）	B	申請方法や提出書類の煩雑さなどにより、申請件数が伸び悩みはしたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける事業者に対して、店舗等の固定資産税相当分の給付金を支給することで、事業に係る固定費の負担軽減に寄与した。 また、国の家賃支援給付金に該当しない事業者に支援したことで、幅広く市内事業者の事業継続の一助となった。	商工観光課
25	新・生活様式対応支援事業	①市内事業者が、新・生活様式に対応するための設備導入、衛生用品購入等を補助 ②③補助金85,354円*587社≒50,103千円 事務費400千円 合計50,503千円（補助金50,103千円*50% = 25,051千円、及び取扱件数587社*1千円 = 587千円の計25,638千円が県から補填） ④-	令和2年8月6日	令和3年2月17日	50,451,895	20,000,000	25,638,000	4,813,895	0	・支給件数：587件 ・支給金額：上限100,000円 ・事業費：50,451,895円（支給金額50,103,000円、事務費348,895円）	A	新・生活様式に対応しながら事業継続を図る市内事業者に対して、適切な補助を実施することができた。 また、山形県と協調し、県内全域で同様の事業を実施することで、事業者への新・生活様式の浸透に寄与した。	商工観光課
26	市内宿泊消費喚起事業	①市内旅館・ホテルの宿泊者に、宿泊費用等を助成することで、市外からの観光誘客を図る。 ②③宿泊料助成1人4千円*643人 = 2,572千円 飲食費助成2千円*523人 = 1,046千円 観光タクシー助成500*2*147人 = 147千円 事務費455千円 合計4,220千円 ④市内旅館・ホテルの宿泊者	令和2年7月17日	令和2年12月23日	4,220,000	4,000,000	0	220,000	0	・宿泊料助成利用者 643人 ・飲食費助成利用者 523人 ・タクシー助成利用者 147人	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により多大な経済的影響を受けた宿泊施設等を支援し、消費を喚起するために、宿泊費や飲食費、タクシー代を助成することで地域経済の活性化に寄与した。	商工観光課
27	商店街販売促進緊急支援事業	①商店街組織が実施する、新型コロナウイルスによる消費の落ち込みに対応する個人消費喚起のセール等の事業に広報費を補助。 ②③補助金（20万円*1団体） + （11.7万円*1団体） = 317千円（補助金317千円*50% = 158千円が県から補填） ④商店街組織	令和2年10月1日	令和3年3月30日	317,000	159,000	158,000	0	0	・交付件数：2件 ・交付金額：1者あたり上限200,000円 ・執行金額：317,000円	B	コロナ禍においても、個店の売上増加のためイベント開催に取り組む商店街組織に対して、補助金を交付することで、商店街や中心市街地活性化に寄与した。	商工観光課
28	新生児特別定額給付金給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により不安な状況下での妊娠期間を経て出生した新生児を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。 ②20,070,000円 ③令和2年4月28日から令和3年3月31日までに出生し、出生時において本市の住民基本台帳に登録されている新生児を対象とする。（対象児童一人につき10万円） ・給付金 10万円×200人 = 20,000,000円 ・事務費 コピー用紙購入費、郵送料 70,000円 ④給付対象児を監護し、生計を共にしている父または母。	令和2年10月2日	令和3年3月31日	17,140,015	7,800,000	8,635,000	705,015	0	令和2年4月28日から令和3年4月1日までに出生した子の保護者に対し、新生児1人につき100,000円を支給した。 ・給付171名 17,100,000円	B	対象となる新生児の世帯に給付金を支給することで、子の誕生を祝うとともに子育て世帯の家計への経済的負担の軽減を図ることができた。	子育て推進課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
29	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において午前中から開所するための経費を補助。 ②開所に係る経費 ③総事業費1,241,595円（1支援の単位当たり日額11,000円上限） 国1/3、県1/3負担 ④対象放課後児童クラブ9所（12支援）	令和2年9月28日	令和3年3月31日	1,239,958	413,000	826,000	958	0	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業により、春休み終了日の翌日以降、平日において午前中から開所するための経費を補助。 公立：4施設 696,958円 民間立：5施設 543,000円 ※公立施設は、委託料を増額、民間立施設は、補助金を交付	B	新型コロナウイルス感染症の感染拡大のなか、小学校の臨時休業期間中及び小学校が完全に開校していない分散登校期間に、放課後児童クラブが本来の開所時間を拡充することで安心して保育する環境を整備することができた。	子育て推進課
30	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブへ登所自粛要請をし、利用しなかった場合の日割り利用料についての補助 ②日割り利用料の補填 ③総事業費3,215,669円（1人当たり日額500円上限） 国1/3、県1/3負担 ④対象放課後児童クラブ9所	令和2年9月28日	令和3年3月31日	3,073,130	1,025,000	1,024,000	1,024,130	0	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために行った登園自粛期間や臨時休所期間等に伴う日割り利用料についての補助。 対象者：382人 公立：1,509,000円 民間立：1,564,000円 ※公立施設分は保護者へ還付、民間立施設分は補助金を交付	B	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために行った登園自粛期間や臨時休所期間等において、事業所に補助を行うことで、安定した運営の一助となった。	子育て推進課
31	環境向上及び住宅・木材産業活性化緊急促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ住宅需要と木材需要を喚起する。 ②一定の性能を有し県産木材を使用した住宅を新築する場合に補助金として、また新型コロナウイルス対策として新生活様式に対応したリフォーム工事をする場合に補助金としてそれぞれ支援を行う。 ③新築する方への支援 10件×50万円=500万円 リフォームする方への支援 15件×10万円=150万円 ④市内に存する住宅で、自らが所有し、かつ、自らが居住する建築物を新築若しくはリフォームを行う方。	令和3年1月22日	令和3年3月31日	2,011,000	1,000,000	1,000,000	11,000	0	新型コロナ対策として、新生活様式に対応したリフォーム工事をする者に対し1件あたり最大20万円を交付した（県産木材を使用した住宅の新築支援に係る申請なし）。 ・交付11件 2,011,000円	B	落ち込んだ住宅需要回復の一助となった。また新生活様式に対応したリフォーム工事の実施により、住宅における新型コロナへの感染対策に繋がった。	都市整備課
32	学校校内LAN整備事業	①国が進めるGIGAスクール構想に係る高速大容量の校内LAN整備 ②学校校内LAN整備について公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金(文部科学省所管)への継ぎ足し単独分を交付対象経費とする。 ③必要額：40,285,000円 内訳 ・基本設計費： 2,970千円 ・実施設計費： 4,001千円 ・工事請負費：101,006千円 ・機器設定費： 6,616千円 ・備品購入費：5,050千円 ・クラウドサービス利用料：2,112千円 合計124,755千円-84,470千円(補助対象工事費)=40,285千円 ④市内小中義務教育学校11校	令和2年7月17日	令和3年3月31日	17,378,000	17,378,000	0	0	0	本市立小中義務教育学校に高速大容量の校内LAN環境を整備した。 整備校：市立小中義務教育学校8校	A	コロナ禍の状況において、休校措置期間中における本市児童生徒の家庭での学習体制を構築することができた。	教育総務課
33	GIGAスクールサポーター配置事業	①国が進めるGIGAスクール構想に呼応し、学校現場でのICT環境整備を支援するため、GIGAスクールサポーターを中学校区ごとに配置 ②公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクールサポーター配置支援事業の国補助基準(4校につき2人)に学校現場の人的支援を強化するため、市独自に4校につき4人分の配置とする単独上乘せ分及び端末のキッティング(初期設定)経費を交付対象経費とする。 ③必要額：12,125,000円 内訳 ・サポーター配置業務委託料：6,600千円 (5名×240,000円×5か月)+一般管理費600,000円 ・端末キッティング費：5,525千円 単価5,000円(税込み)×1,105台=5,525,000円 ※残1,105台分は配置業務委託料に含む ④市内小中義務教育学校11校	令和3年1月18日	令和3年3月25日	7,853,450	7,853,000	0	450	0	国のGIGAスクール構想に基づく新たなICT教育のスタートにあたり、整備したLAN環境の設定・確認、教職員への端末の操作方法の支援等を行った。 配置人数：10人 派遣校：全市立小中義務教育学校11校	B	コロナ禍の状況において、休校措置期間中における本市児童生徒の家庭学習体制の構築に向けた一助となった。	教育総務課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）	
34	密集軽減のためのスクールバス増便事業（予備費対応分）	①スクールバスに乗車する児童生徒及び運転手の密集を回避し、新型コロナウイルス感染防止のため、スクールバスを増便・増車しての少人数輸送を実施 ②補正予算成立前に予備費にて対応したスクールバスを増便するためのバスの借上料を交付対象経費とする。 ③必要額：911,000円 内訳・スクールバス借上料：911千円 単価455,400円(税込み)×2ヶ月=910,800円 ④過密路線スクールバス乗車児童生徒40人	令和2年7月11日	令和2年9月11日	910,800	910,000	0	800	0	レンタカーを借上げ、児童生徒の登下校においてスクールバスを増便し運行した。 レンタカー借上げ数：1台 運行学校：市立萩野学園	A	コロナ禍の状況において、スクールバスで登下校する児童生徒について、「3密」（密閉・密集・密接）を回避することに繋がり、新型コロナウイルス感染予防の一助となった。	教育総務課
35	密集軽減のためのスクールバス増便事業（補正対応分）	①スクールバスに乗車する児童生徒及び運転手の密集を回避し、新型コロナウイルス感染防止のため、スクールバスを増便・増車しての少人数輸送を実施 ②スクールバスを増便するためのバスの借上料及び増便するバスの運転に従事する職員報酬を交付対象経費とする。 ③必要額：5,430,450円 内訳・スクールバス運転手報酬：2,301千円 単価1,917円×2人×600h=2,300,400円 ・スクールバス借上料：3,131千円 単価447,150円(税込み)×7ヶ月=3,130,050円 ④過密路線スクールバス乗車児童生徒40人	令和2年9月11日	令和3年3月16日	4,267,529	4,115,000	0	152,529	0	レンタカーを借上げ、児童生徒の登下校においてスクールバスを増便し運行した。 レンタカー借上げ数：1台 運行学校：市立萩野学園	A	コロナ禍の状況において、スクールバスで登下校する児童生徒について、「3密」（密閉・密集・密接）を回避することに繋がり、新型コロナウイルス感染予防の一助となった。	教育総務課
36	学校の臨時休業に伴う家庭学習支援事業	①市内各学校の臨時休業時に各学校から児童生徒へ学習に必要な教材等を郵送し、児童生徒の家庭への学習体制を支援 ②各学校から児童生徒へ送付する家庭での学習教材に係る郵送料を交付対象経費とする。 ③必要額：149,000円 内訳・各校郵送料：149千円 単価13,500円×11校=148,500円 ④市内小中義務教育学校11校	令和2年4月9日	令和2年5月29日	146,512	146,000	0	512	0	コロナ禍の休校措置において、児童生徒の家庭学習に必要な教材等を郵送した。 実施校：市立小中学校3校	B	コロナ禍の休校措置期間中、児童生徒の家庭での学習体制を支援することができた。また、新型コロナウイルス感染予防の一助となった。	教育総務課
37	公立学校情報機器整備費補助金	（学校からの遠隔学習機能の強化事業及びGIGAスクールサポーター配置支援事業） ①国が進めるGIGAスクール構想に呼応し、学校現場でのICT環境整備を支援するため、GIGAスクールサポーターを各校に配置 ②公立学校情報機器整備費補助金のGIGAスクールサポーター配置支援事業の国補助基準(4校につき2人)に基づく補助裏分を交付対象経費とする。 ③必要額：3,300,000円 内訳・サポーター配置業務委託料：6,600千円 (5名×240,000円×5ヵ月)+一般管理費600,000円 ・6,600千円×1/2(補助率)=3,300千円 ④市内小中義務教育学校11校	令和3年1月18日	令和3年3月25日	6,600,000	3,300,000	3,300,000	0	0	国のGIGAスクール構想に基づく新たなICT教育のスタートにあたり、整備したLAN環境の設定・確認、教職員への端末の操作方法の支援等を行った。 配置人数：10人 派遣校：全市立小中義務教育学校11校	B	コロナ禍の状況において、休校措置期間中における本市児童生徒の家庭学習体制の構築に向けた一助となった。	教育総務課
38	学校臨時休業対策費補助金	①令和2年3月の学校臨時休業に伴い、学校から給食食材を発注されていた食材提供事業者へ助成金を交付し、安定的な事業継続を支援する。 ②令和2年度学校臨時休業対策費補助金（総事業費の4分の3）の残額（総事業費の4分の1）を交付対象経費とする。 ③必要額：452,231円 総事業費1,806,231円-国補助金1,354,000円（決定）=452,231円 ④食材提供事業者6者	令和2年7月15日	令和2年12月7日	1,806,231	452,000	1,354,000	231	0	学校から給食食材を発注されていたが、全国一斉臨時休校に伴い、キャンセルを受けた学校給食食材提供者に対し、キャンセルによって発生する経費への助成金を支出した。 ・給付 6事業者 1,806千円	A	急な食材のキャンセルによって、事業収入に損失のあった事業者の事業継続支援の一助となり、学校給食再開後の学校給食の安定的な実施に繋がった。	学校教育課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)	臨時交付金 充当額（A）	国・県補助金 （B）	一般財源 （C）	その他 （D）	実施状況	事業の評価		担当課名	
											A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 （効果・成果・課題等）		
39	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る） ①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品等を整備し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を行う。 ②令和2年度学校保健特別対策事業費補助金（補助対象経費の2分の1）の残額（総事業費の2分の1）を交付対象経費とする。 ③必要額：408,000円 総事業費816,000円－国補助金408,000円＝816,000円 ④市立小中義務教育学校	令和2年5月25日	令和3年2月10日	702,937	351,000	351,000		937	0	市立学校に対し、感染症対策に係る保健衛生用品（消毒液等）購入費を支給した。 ・ 給付 11校 702,937円	A	日々のごまめな消毒を実施することにより、感染症蔓延防止に繋がった。	学校教育課
40	学校保健特別対策事業費補助金	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業、特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業及び学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る） ①学校再開等に際し、校長の判断による感染症対策を徹底しながら児童生徒の学びの保障をするための取組に必要な経費を支援し、体制の整備の促進をする。 ②令和2年度学校保健特別対策事業費補助金（補助対象経費の2分の1）の残額（総事業費の2分の1）を交付対象経費とする。 ③必要額：7,250,000円 総事業費14,500,000円－国補助金7,250,000円＝7,250,000円 ④市立小中義務教育学校	令和2年7月2日	令和3年3月31日	14,358,716	7,179,000	7,179,000		716	0	市立学校に対し、感染症対策に係る保健衛生用品（換気機器やパーテーション等）購入費を支給した。 ・ 給付 11校 14,358,716円	A	換気や飛沫防止策を講じることにより、感染症蔓延防止に繋がった。	学校教育課
41	県産花き次期作支援事業	①売上が減少する等の影響を受けた花きについて、次期作に向けた種苗更新等に取り組む事業者を支援 ②種苗等更新経費の2/3を県と市で協調支援 ③県1/3、市1/3（予算額：3,200千円、歳入1,600千円） ④切り花、鉢花事業者	令和2年8月3日	令和3年3月30日	5,748,000	2,874,000	2,874,000		0	0	鉢花生産事業者に対し、種苗等更新経費として、補助金を交付した。 ・ 交付 1件 5,748,000円	B	コロナ禍で売り上げが減少する等の影響を受けた鉢花について、本事業により次期作に向けた種苗を導入し、生産販売を維持できた。	農林課
42	肉用牛肥育経営緊急支援事業	①肥育農家を支援するため、肉用牛肥育経営安定対策交付金で補填されない1割部分について補助する ②発動すると9割補填となること、対象外である1割について県(1/2)と市(1/2)で協調支援 ③3～6月の出荷頭数22頭×補填額平均14,500円 ④期間内に出荷した肥育農家	令和2年10月2日	令和3年3月31日	330,989	319,000	0	11,989	0	0	市内肉用牛肥育農家13戸に対し、肉用牛肥育経営安定対策交付金で補填されない1割相当額の半額（市補助分）を補助した。 ・ 給付 13戸 330,989円	B	本事業で、価格下落分のうち補填されない金額についても助成を受けたことにより、肉用牛肥育農家の経営の維持に寄与した。	農林課
43	防災対策推進事業	①近年頻発、激甚化する自然災害等に備え、避難が必要になった場合の避難所設営のための資材を備蓄する。 ②③ 避難所用折りたたみベッド@9,500円×100台×1.1＝1,045,000円 避難所用テント@8,000円×100台×1.1＝88,000円 ④市民	令和2年11月5日	令和3年3月3日	1,896,400	1,896,000	0	400	0	0	避難所用折りたたみベッド@7,400円×100台×1.1＝814,000円 避難所用テント@12,300円×80台×1.1＝1,082,400円	B	避難所において、感染症対策のための簡易ベッド及び簡易テントを整備することができた。	環境課
44	生活困窮者等「食」の支援事業	①生活困窮者等へ「食」の支援を行う。 ②③・米@27,000円×90人＝2,430,000円 ・箱代@176円×90人×2回＝31,680円 ・配送料@2,070円×90人×2回＝372,600円 総事業費2,834,280円－県補助金1,133,000円＝1,700,920円 ④生活困窮者等	令和2年7月2日	令和3年3月31日	955,720	573,000	382,000	720	0	0	生活福祉資金の特例貸付を受けた43世帯に山形県産はえぬき60kgを支給。県が10kgを発送した後に市が残りの50kgを発送。米購入費884,800円 送料70,920円	B	低所得世帯の生活再建、安定の一助とすることができた。	成人福祉課
45	中小企業緊急災害等対策利子補給金基金積立事業	①新型コロナウイルスの影響で経営に支障を来している事業者の資金繰り支援のため、県とともに金融機関に利子補給することで事業者へ無利子融資を行う。 ②③R3以降、市から金融機関へ利子補給する予定金額について基金を造成する。補給金予定額 R3～R7の合計＝219,575千円 ※市が金融機関に支払った金額の50％は県から市へ補填されるため市負担分109,787千円を限度に積み立てる。 ④経営に支障を来している事業者	令和2年12月15日	令和3年3月31日	105,000,000	105,000,000	0	0	0	0	積立金額：105,000,000円	B	No.12事業を安定的に実施していくために必要となる財源を確保することができた。	商工観光課

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果の検証

No.	事業名	事業の概要（実施計画申請時） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	執行額（円） (A)+(B)+(C)+(D)				実施状況	事業の評価		担当課名	
					臨時交付金 充当額 (A)	国・県補助金 (B)	一般財源 (C)	その他 (D)		A：非常に効果的であった B：効果的であった C：あまり効果的でなかった D：効果的ではなかった	評価の理由 (効果・成果・課題等)		
46	新庄市学校保健特別対策事業	①学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生備品を整備し、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備を行う。 ②③ 保健衛生備品購入費1,289,120円 ④市立小中義務教育学校	令和2年7月14日	令和2年10月14日	628,980	628,000	0	980	0	市立学校に対し、感染症対策に係る保健衛生用品（非接触型体温計等）購入費を支給した。 ・給付11校 628,980円	A	児童生徒や職員、来校者の健康状態を把握することにより、校内での感染症蔓延防止に繋がった。	学校教育課